

平成 25 年 2 月 25 日

各 位

大阪市中央区伏見町四丁目 1 番 1 号
 エレコム株式会社
 取締役社長 葉田 順治
 (コード番号: 6 7 5 0)
 問合せ先 業務統括部長 山本 豊
 電話番号 06-6229-1418

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成25年2月15日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格	1 株につき	1,407 円
(2) 発行価格の総額		2,110,500,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	1,334.45 円
(4) 払込金額の総額		2,001,675,000 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	1,000,837,500 円
	増加する資本準備金の額	1,000,837,500 円
(6) 申込期間	平成 25 年 2 月 26 日 (火) ～平成 25 年 2 月 27 日 (水)	
(7) 払込期日	平成 25 年 3 月 7 日 (木)	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）

(1) 売出価格	1 株につき	1,407 円
(2) 売出価格の総額		1,688,400,000 円
(3) 引受価額	1 株につき	1,334.45 円
(4) 引受価額の総額		1,601,340,000 円
(5) 申込期間	平成 25 年 2 月 26 日 (火) ～平成 25 年 2 月 27 日 (水)	
(6) 受渡期日	平成 25 年 3 月 8 日 (金)	

(注) 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		400,000 株
(2) 売出価格	1 株につき	1,407 円
(3) 売出価格の総額		562,800,000 円
(4) 申込期間	平成 25 年 2 月 26 日 (火) ～平成 25 年 2 月 27 日 (水)	
(5) 受渡期日	平成 25 年 3 月 8 日 (金)	

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払込金額	1 株につき	1,334.45 円
(2) 払込金額の総額	(上限)	533,780,000 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限)	266,890,000 円
	増加する資本準備金の額 (上限)	266,890,000 円
(4) 申込期日	平成 25 年 3 月 25 日 (月)	
(5) 払込期日	平成 25 年 3 月 26 日 (火)	

ご注意：この文書は当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成25年2月25日(月)	1,451 円
(2) ディスカウント率		3.03 %

2. シンジケートカバー取引期間

平成25年2月28日(木)～平成25年3月21日(木)

3. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限2,512,455,000円につきましては、出荷能力の増強と物流許容量の拡充等を目的として、2,454,771,000円を平成27年3月末までに設備投資資金に、57,684,000円を平成26年6月末までに「〔仮称〕東日本第2物流センター」の設置に伴う移転費用に充当する予定です。

設備投資資金の具体的な使途としては、1,085,943,000円を平成25年2月から平成26年2月までの間に「〔仮称〕東日本第2物流センター」の事務所及び物流設備等の設置費用（差入保証金を含む。）に、740,000,000円を平成25年4月から平成27年3月までの間に新製品開発のための金型等投資資金に、423,570,000円を平成25年4月から平成27年3月までの間に本社情報システムの投資資金に、205,258,000円を平成26年8月から平成26年9月までの間に「東日本物流センター」の物流設備の修繕費用に充当する予定であります。

なお、上記手取金は、具体的な充当時期までは安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

また、詳細につきましては、平成25年2月15日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意：この文書は当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。